

<基調講演>

農業消滅 国家存亡の危機を救う道

東京大学大学院教授 鈴木 宣弘

自己紹介にかえて

皆さんこんにちは。ただ今ご紹介いただきました鈴木でございます。本日はこのような機会をいただき、ありがとうございます。私の方からは、このタイトルで、お配りいただいております資料に基づいて、90分ほどお話をさせていただきます。以前はA4の紙に細かい文字でびっしりと30ページほど書いたものをお配りしておりましたが、これは大変だということで、やっとパワーポイントを使えるようになったのですが、それでもスライドの数が150枚に達するという大変な状況です。1ページに6枚ずつ入れていただいておりますが、これをすべてお話するには寝ないで3日間がかかりますが、今日はそれを90分でお話させていただきます。この資料はお持ち帰りいただいて、寝つけない夜に枕元に置いていただくと、30秒で効果が出ます。

そんなことを言っている場合じゃなくて、今たいへんな状況になっているということをもっと共有したいと思います。その前に私が生まれ育った所についてちょっとだけ紹介させていただきます。私は三重県の志摩半島、英虞湾の傍で、半農半漁で生計をたてていた両親の一人息子として生まれました。田植え、稲刈り、海苔摘み、真珠の養殖、牡蠣の養殖、うなぎのシラス獲りなどすべて手伝いました。それなのに一人息子がこんなことをやっているのですが、それでも私は地元を少し持っていますし、うちの関係者が海苔の養殖をやっていますので、私は地元の伊勢農協の正組合員ですし、地元漁協の正組合員でもあります。ですから私は生産者でもあり、また当事者でもあるということをもっとお話ししておきたいと思います。

食料危機はもう始まっている

今日のはじめの問題は、先ほどのご挨拶にもありました通り、我々は食料の安全保障の大変な危機に陥っているという話です。食料危機が迫っているということではなくて、もう食料危機が来ているという認識を持たなければならないということだと思います。

ウクライナ紛争が始まる前から、中国の爆買いなどによって、日本に向けられた食料の価格がどんどん上がってきている。日本はなかなか思うように買えない状況も出てきておりました。そこに今回のウクライナ紛争で、事態は極度に悪化しております。小麦をはじめとする穀物の価格や化学肥料の原料の価格、燃料価格もどんどん上がって、これから食料やその生産資材が調達できるのかという不安が深刻化しております。シカゴの小麦の先物相場は、2008年の世界食料危機といわれた水準を、この3月8日に一度超えております。つまりわれわれは食料危機のまっただ中にあるということでございます。

そして世界の小麦輸出の3割はロシアとウクライナが

占めております。ここで4月に小麦の作付けができませんでした。その為ここからの輸出が見通せない。

日本はアメリカやオーストラリアやカナダから買っているから大丈夫だという人がいますが、世界の需要が日本が輸入しているそうした国々に集中しますので、ここで争奪戦が起きて、日本はなかなか買えないという状況が起きております。

それから化学肥料の原料であるリンやカリの鉱石は、100%輸入に頼っております。既に中国がなかなか売ってくれなくなってきて、どうしようかと言っていた矢先にウクライナ紛争で、ロシアやベラルーシという中国に並ぶ大生産国がなかなか出してくれなくなってきました。今



年の化学肥料は何とか農家に届けられるが、来年はどうか分らないという深刻な不安がよぎっている状況になっています。

ウクライナ紛争の前から顕著になっていたのは、中国などの爆買いですが、すでに中国は大豆を年間約1億トン輸入しております。日本は大豆の消費の94%を輸入していますが、それでも300万トンなんです。中国の端数くらいしか輸入していないわけですので、買

負けどころの話ではなくて、勝負になっていないのです。中国がもう少し買うと言ったら、日本には売ってくれなくなる。コンテナ船もちょっとしか買わない日本に寄るのは面倒だと言って、船賃もどんどん上がってきて、円安や人員不足の関係もありますが、なかなか日本が調達できない状況が強まっております。不測の事態が起きたら大変なことになると言っていた、その有事が勃発してしまっただけです。

長期的・総合的視点の欠如

そうした危機に直面しているにもかかわらず、これはウクライナ紛争の少し前ではありますが、年明けの施政方針演説では、経済安全保障という言葉は語られましたが、その中に食料安全保障とか食料自給率について一言も言及がなかった。農業政策の目玉は、輸出5兆円と、スマート農業、デジタル農業だというだけでした。いま国産の食料を何とか増産して、危機に対処しなければいけないという危機認識というものが完全に欠如しております。

輸出を否定するわけではありませんが、輸出が1兆円まで伸びたと言っていますけれども、輸入した農産物を加工して出しているだけでして、1兆円のほとんどが加工食品で、実際の日本の農産物の輸出は1,000億円あるかないかくらいです。それを5兆円にするんだという、できもしないようなアドバルーンを上げて、夢が広がるような錯覚を起こさせている場合でしょうか。

デジタル農業も大事ですけども、それだってそう簡単にいくものではありません。そこに夢のような世界があるかのような氣勢をあげるのには、いまやるべきことでは

ないと思います。

やっと与党や農水省にも食料安全保障の検討会が立ち上がりましたが、餌や肥料の原料を何処から調達するかという議論、それもやらなければいけません。あげくの果てには、もっと貿易自由化を進めて輸入先国を増やせばいいんだという様な議論さえ行われている。根本的な議論が抜けています。いま我々が突き付けられている現実には、食料も、種も、肥料も、飼料も、海外に依存しては国民の命は守れないという、大変な事実です。根幹となる長期的・総合的視点が欠けていると言わざるをえません。

「国内で作ると高いから海外から買うべきだ」という議論がまだありますが、長期的に考えれば、有事で不測の事態で、物が入って来なくて国民の命が守れないという状況の、計り知れないコストを考えたら、国内でしっかり作っておくことがどれだけ安いのかということです。これがなぜできないのかということが問われているのだと思います。

日本は独立国たりえているか

「食料を自給できない人たちは奴隷である」と、キューバの革命家は言いました。高村光太郎さんも「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これ無くして真の独立はない」と言いました。果たして史上最低の食料自給率37%、世界に例を見ないような国になっている我が国は、そもそも独立国と言えるのかということが問われているのだと思います。

こういうことに対してNHKは1年以上前に警鐘を鳴らしました。2050年という遠い将来ではありますが、日本は飢餓に陥るぞというNHKスペシャルの映像です。

何故かちょっと大谷翔平選手に似た方もおりますが、

それはどうでもいいことで、私がおの時に思ったのは、それほど遠い将来ではないんだということでした。もっと近い将来にそういう事態に直面してもおかしくはないんだと、2035年における食料自給率の推定値を算出しました。品目ごとに1桁の数値が並んでいるではありませんか。



2035年の食料自給率推定値

	食料国産率		飼料・種 自給率 (B)	食料自給率	
	(A)	2035年 推定値		(A×B)	2035年 推定値
コメ	98	106	10	10	11
野菜	80	43	10	8	4
果樹	40	28	10	4	3
牛乳・乳製品	59	28	42	25	12
牛肉	43	16	26	11	4
豚肉	48	11	13	6	1
鶏卵	96	19	1	12	2

推定値は東京大学鈴木研究室による。

何でこんなことになる可能性があるのかというと、コロナショックでよく分かりました。

野菜が国産80%だと、「頑張

っていますね」ということになりませんが、その種は9割を海外の畑で委託生産で作ってもらっていますので、コロナショックで種が入って来ないと、一時大騒ぎになりました。種が入って来なければ、野菜の自給率は8%です。こういう事態が起こるわけです。畜産は言わずもがなですが、今は餌が高くてなかなか入って来ない。牧草まで入って来ない状況になっています。

鶏の卵の国産率は96%と頑張っていますが、その餌であるトウモロコシは100%輸入ですね。餌が止まれば、ほとんど卵が作れない状況になってきます。さらに言えば、鶏のヒナはほぼ100%海外から運んできていますので、物流が止まれば今でも作れません。これが我々の

置かれている現状です。化学肥料の原料については、先ほどお話しした通りです。

海外研修生の皆さんも帰って来てくれなくなって、野菜の収穫ができないから、作付けを1/3に減らすとか、そういうことが現実起きたわけです。どれだけ我々が、食料だけでなく、それを作るための資材を海外に依存し過ぎているかということがコロナショックで露呈していて、今回のウクライナショックで不安が現実のものになってきたわけです。

「米は何とか頑張っている。米を何とかしなければね」と言いながら、ウルグアイランド以降米価は暴落に暴落を続けています。今年はずいぶん品種によっては農家の手取りが1俵9,000円から7,000円にまで下がってしまった。米価は1俵2万円くらいしていたのが、20年の間にここまで来てしまいました。生産コストは頑張ってきたけれども、まだ平均で1万5,000円かかります。1万5,000円かかるのに、7,000円や9,000円でどうして生活できますか。大規模農家も中小農家も、やめなければいけないような状況に追い込まれているのではないのでしょうか。

やるべきは人道支援による需要回復

それに対してどのような政策が出されているかということ、「余っているのだから作るな」ということです。「在庫が増えているから価格が下がったのだから、仕方がないんだ」ということです。だから「作るのを減らせ」というだけのことです。でもコロナショックで、食べたくても食

べられない人がたくさん出て、しかも20年前から日本だけが賃金が下がり続けて、食料消費が減り続けているのは、買いたくても買えない人が増えているということです。そういう中で在庫が増えたということは、余っているのではなくて、足りていないわけですね。こういう時にこそ農家のみなさんにしっかり作ってもらって、それを政府が調達して、人道支援で国内の困った人を助けるということをやらなければいけないのに、「余っているから作るな」ということになってしまっているのが今の状況です。

米は備蓄用の120万トン以上は絶対に買わないとか言い張って、やっと総理が人道支援に米を15万トン回すという報道があったので、よく見てみると、その15万トンは2年間農協さんが保管したらその保管料を払うから、2年後に古々米になったら子ども食堂に出してよいとい

う、どこが人道支援ですか。感覚がおかしいと思いませんか。

これは日本の財務政策の特徴です。杓子定規に解釈して、これができる限界なんだと言っていますが、いま何が必要なのかということが分かっていない。国民を救うために法律や制度があるということを認識しないで、大学で学んだ杓子定規な解釈だけで、血も涙もないようなことを平気で言えるということですね。

苦しむ国民を救うことができれば、在庫も減って、価格も戻って、農家も助かるという循環ができるのに、「作るな、作るな、牛乳搾るな」と言っている異常な状況です。しかも今は有事に突入しているわけですから、米は、牛乳や砂糖もそうですが、減産しろと言っている場合なのか。農家の意欲を削ぐようなことをしないで、今こそ生産基盤をしっかりと守って、作ってもらって、世界には飢餓人口は今でも7億人もいるわけですから、国外も含めて人道支援に回すくらいの形で需要を回復、創出してみんなが助かるという、出口対策、需要創出に財政出動をしないのかということが問われています。

支出削減しか念頭にない日本政府

片やアメリカでは、コロナショックの時に農家の所得が減ったのを補填するために、なんと3.3兆円もの緊急予算を組みました。それから3,300億円の予算を組んで、農家から食料を調達して困窮世帯に届けました。日本はそういうものが一切ない。

それ以前の問題として、他の国では、ある価格水準以下に価格が下がってきたら、農家さんからほぼ無制限に政府が穀物や乳製品を買い取って、人道支援に回すという仕組みを持っているんですね。それから農家さんの生産コストに見合うもう少し高い水準の価格を決めて、それとの差額を別途価格補填するという、二段構えで食料生産を支えています。日本にはそういう仕組みがひとつもありません。

これは象徴的ですが、関東の酪農家さんにはこういうビラが配られました。「ホルスタインとか牛を殺したら5万円払う」と。こういう話ではないはずですが。牛を殺したら、牛乳が足りないぞとなった場合には、種付けから3年か

かるんですね。今度は足りないで大騒ぎになる訳ですよ。目先の在庫だけを見ての判断しかできない。これはほとんどもないことになる訳です。

もっと驚くべきことに、「米作るな」というだけではなく、九州ではそれほど影響は出てないようですが、米を作らない代わりに、麦や大豆や野菜やそばや餌米や牧草を作った時に出される交付金が、5年間水を張らないと米が作れないという理由で打ち切られて、北海道や東北では、もうやっつけられないと、米を作れないので他のものを作ろうと思ってもそれもできないということで、農業をあきらめる人が続出しております。このままでは耕作放棄地がさらに増えて、食料自給率は急降下します。なんで今こういうことをやるのか。歳出削減で金を切りたい、それしか頭にない財務政策、亡国の、国難としか言いようがない状況になっています。財務省を非難したくはないのですが、非難せざるを得ない状況です。

どのような外交戦略を選択すべきか

さらにご案内の通り、肥料や餌や燃料などの生産資材の価格はどんどん上がっているわけですね。輸入小麦で作った製品はちゃんと値上がりしていますが、日本の生産者が作っている米も小麦の値段は全然上がらないじゃないですか。コストばかりが上がると、作れなくなりますね。

しかも輸入小麦が値上がりしている時に、国産小麦は在庫の山だと言われています。何で使わないのか、使えないのかということです。ここにはアメリカの輸入小麦を使わなければいけないという占領政策の名残が色濃く残っているということもありますが、それが今の状況です。

さらに輪をかけて、ロシアに対する経済制裁の強化です。中国にまで拡大した方がいいなどという議論もありますが、食料やエネルギーの自給を今すぐにも回復できるという状況ではない中で、経済制裁を強化することが何をもたらすのかということです。他のアメリカやEUなどは食料はほとんど、資源もエネルギーも基本的に自給しているわけですよ。だからびくともしません、それに同調して日本がそれをやると、日本だけが飢え死にするわけです。中国やアジアの国々は結束して固まってきています。それと西欧が対立している中で、ど

ちらの陣営もちゃんと自分たちが生き残る道を持っているのに、日本はそれが無い状態にしてしまった。それも大失敗なんです、その中でアメリカに、金魚の糞のようについていくだけでは、結局日本だけが孤立して大変なことになる。

アメリカが守ってくれると言う人たちがいます。紛争が拡大したら、安保条約でアメリカが守ってくれる。嘘ですよ。少し前の時期ですが、北朝鮮のミサイルがアメリカの西海岸まで届きそうになったという話があった時に、CNNのニュースでは「このままではアメリカが危ない。だから韓国や日本がつぶれても、今のうちに北朝鮮を叩いておかなければいけない」という議論をやっていたんです。つまりいま沖縄を中心に基地がどんどん増えていますけれども、アメリカは日本を盾にしてアメリカ本土を守るために、基地を置いているのですから、日本が戦場になって日本人が犠牲になるということを考えなければなりません。日米安保の幻想でアメリカの言うことを聞くということを、根本的に考え直さなければいけないと思います。

いずれにしても我々は大変な岐路に立っております。こういうことをすべて視野に入れて、日本が独立国として自身の力で国と国民をどう守るのかということ、

その為にどのような外交戦略を取るのかということを見極めないと、ただアメリカに追随しておけばよいということでは、一番先にやられるのは日本だということ

になります。経済封鎖を強めれば、日本が経済封鎖されて兵糧攻めに遭って、日本人が先に死ぬという、恐るべき状態になっているわけです。

米国との密約が日本の選択肢を制約

アメリカは、日本の米の生産価格が1万5,000円で、販売価格が9,000円とか7,000円とかいう状態であっても、その差額の6,000円とか8,000円を補填する仕組みを持っているわけです。日本にはこれが無い。収入保険があるじゃないかという人がいますが、収入保険というのは過去5年間の平均価格より下がった分の81%を補填するということで、米価は毎年どんどん下がっていますので、基準になる価格が下がるわけですから、何の支えにもならないのが日本の仕組みです。

それからアメリカの圧力で我々は我々の政策を実行できない。例えば人道支援の政策がなぜできないのかというと、法解釈の硬直性だけではなくて、この言葉を日本の政治行政関係者は口にできないのです。私がこういうことをすればいいと言っただけで、彼らは震え上がります。何故か。人道支援が海外に及んだ場合、アメリカの市場を荒らすということで、アメリカの逆鱗に触れて、それを実行した人は消されるといほどの不安を彼らは持っています。

これだけ米の在庫が増えているのに、世界でもまれにみるようなミニマムアクセスという形で77万トンも義務だと言ってアメリカ米を輸入している。普通の国ならこれを減らすわけですよ。日本だけがこれは国際約束だから減らすことはできないと言っていますが、これは国際約束ではなくて、日本だけがアメリカから命令されているだけです。

他の国は、乳製品のミニマムアクセスだって、消費量の5%までとなっていて、せいぜい1~2%ほどしか輸入していません。欧米は日本の米に匹敵する乳製品については国産でと決めていますから、輸入なんかしないというのが彼らの方針です。なのに日本は、米も乳製品も非常に大きな枠を作って、真面目に輸入し続けている、超情けない優等生になっています。何故か。

これはアメリカから、「お前だけはやれ」と言われて、しかも米については「36万トンは必ずアメリカから買え」と命令されてしまったからです。これは文書には残っていません。文書に残すと国際法違反になります。けれども関係者の中では常識になっています。統計を見れば

分かります。毎年必ず36万トンアメリカから買っています。こういうことを言う「陰謀論」だという人がいるんですが、これは陰謀論ではございません。陰謀なんです。物事を表面の現象だけで理解してはなりません。裏にある陰謀で動いているわけですね。その陰謀を知らないと、我々は行動を誤るということでございます。

アメリカからの要請で、どんどん貿易の自由化をさせられて、TPPの時に国論を二分する議論がありました。TPPは結局アメリカが抜けたわけですが、アメリカが抜けたのに、アメリカも含めて日本が譲った内容を、他の11カ国にも譲ってしまって、「アメリカの分はどうしてくれるんだ」とアメリカが言うものだから、今度は二国間協議でアメリカの分も譲って、TPP12の時よりも、我々はひどい状況に立たされています。しかもEUとの自由貿易協定も、TPP以上でやりましたから、TPPの時以上に大反対運動をしなければいけない状態が続いているんですけど、沈静化してしまいました。こういう流れの中で、農業はどんどん追い込まれてきました。

片やアメリカは、日本には「あれやるな、これやれ」と言いながら、自分はしっかりと立派な政策をやっています。アメリカの農業予算の64%は消費者支援に使われているのです。あなたの家庭は所得がこれくらいなので、このカードで毎月6万円までは食料を買えますよという様な、カードを支給する仕組みに膨大な予算を使っております。これがなぜ農業政策なのか、アメリカは分かっていますね。消費者を助ければ生産者を助けることになる。消費者支援と生産者支援は表裏一体だということを分かって、膨大な予算を農業予算として使っている。こういう消費者支援の仕組みは、日本ではほぼゼロでございます。

そもそもなぜ日本の食料自給率が37%にまで下がったのかと言いますと、これがアメリカの占領政策によるものでして、これを乗り越えないと日本の真の独立はないと思います。食生活がどんどん高度化して、日本の農地では作り切れないのだから仕方ないではないかと、確かに現象的にはそうです。でも政策で変えられるということを我々は考えなければならぬ。

米国の占領政策

江戸時代は鎖国でした。鎖国政策の下で、物が入りませんから、食料自給率は100%です。これが完全に崩されたのが、太平洋戦争直後の、アメリカの余剰農産物をどうさばくかという政策です。世界の中でアメリカがターゲットにしたのが日本。日本にアメリカの余剰農産物を無理やり押し込んで、これに我々は完全にやられたというのが事実です。

それでは江戸時代はどれだけすごかったかと言いますと、資源もエネルギーも入って来ない。それでも太陽エネルギーや土や二酸化炭素、水で植物を育て、それを食べて、糞尿をまた戻して、この循環だけですべての経済を回したのです。これは世界をあっと驚かせていました。

肥料学の大家のリービッヒという方は、「日本の農業はすごい」ということを紹介しておりました。幕末に日本に来たハリスという人は、「こういう国に我々が西洋の悪徳を持ち込んだり、侵略するようなことがあれば、我々は将来後悔するのではないか」と日記に書いています。書いているのならやめればいいのに、ハリスさんは不平等条約を結ばせて、「アメリカ人が日本で犯罪を犯しても日本では裁けません。日本が農産物の関税を変える時はアメリカにお伺いをたてなければいけません。日本が中国に良いことをしてやったら、自動的にアメリカにも同じことをしなければいけません」という様な内容です。これを解消するのに半世紀以上かかったと言われていますが、「あれっ」と思いませんか。今でも変わっていないじゃないかと。

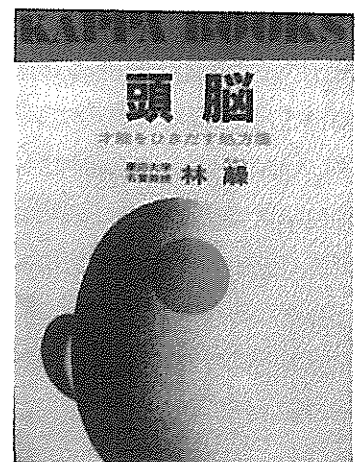
この時から我々はこういう関係の中に置かれていて、その決定打が敗戦直後のアメリカの余剰農産物を日本に押し込むという戦略でした。まず戦後すぐに小麦と大豆とトウモロコシの関税を実質的に撤廃させられて、あつという間に日本の小麦、大豆、トウモロコシの生産が壊滅しました。今でも生産を回復しようとしていますが、輸入依存度は、85%、94%。100%ということで、ズブズブにされた状態からは回復できていません。

この時にアメリカが問題にしたのが、日本人は米を食っているということでした。アメリカの小麦を日本人の胃袋に押し込まなければなりませんから、その為に「回し者」が使われました。いつの時代にも学者が回し者で使われます。この慶応大学の教授は「頭脳」という本を書いて、何と「米を食うとバカになる」と、アメリカの小麦を

食べなくてはいけないという本を書いて、「そんな馬鹿な」と思うでしょうが、これが大ベストセラーになって、この本にはこう書いてあります。「大人は運命だと思ってあきらめよ。子供たちだけはアメリカの小麦を食べて、頭を良くして、アメリカ人やソ連人と対等に話ができる子供にしてあげなければ示しがつかん」と。そんな馬鹿なと思いますが、みんな信じてしまって、〇〇新聞の「〇声〇語」とか、ばれてしまっていますが、こぞってこれを煽ったわけですね。

皆さん若いから分からないと思いますが、私はその世代です。学校給食ですよ。朝鮮戦争で余ったアメリカの小麦の不味いコッペパンと、牛も飲んでくれないような脱脂粉乳を飲んで、私はそこで嫌になったのだけれど、全体としては、こんなに短期間に伝統的な食文化を一変させてしまった民族は世界史上でもほとんど例がないと言われていました。洗脳されてしまったわけです。ここからどんどん、米の消費の減少とか、日本の農政がガタガタにされていったんだと、農水省の研究所の方も書いております。

もう一つアメリカがすごいと思うのは、日本の若者をどう教育するかです。余剰穀物を食わせるなどという政策は、アメリカ政府のバックに巨大穀物商社などがいて、その儲けのためにやるのですが、そういう企業を儲けさせるのに都合のいい経済学というのは、市場原理主義、新自由主義経済学で、それをアメリカの大学に日本の若者を留学生として呼んで、徹底的に教え込んで、博士号を取ってもらって、日本に帰すわけです。うちの学でも、アメリカで新自由主義の経済学を学んで、信奉者になって、信者になって、向こうでアシスタントプロフェッサーくらいまでになっておかないと、教員にしてもらえない。そういう教員が大学で教えて、教え子が霞が関に入って政策を実行する。このカタツムリのように、脳を犯されて俺を食べてくれという様な人をどんどん増殖していった。ここでもやられたわけです。



一過性でない需給ひっ迫リスク

こうやって貿易自由化がどんどん進むにつれて、自給率がどんどん下がっていったということがよくわかります。いまやどの主要農産物をみても、輸入相手国の第一位は、アメリカです。

農水省も比較的最近、米を主食にした和食にした場合、63%まで自給率を上げられるんだという計算をしていたのですね。いいじゃないかと思っていたら、この論文はもうどこを探しても出てきません。この資料は抹殺されています。都合が悪いわけです。こんなことができるということが表に出ると、今はもっと自給率を下げているという流れの中にあるわけです。未だに国会では自給率を上げるという話は農水大臣は絶対に言いませんから。食料自給率を上げる気などはないということです。

いま、国際需給がひっ迫して、あつという間に価格が上がりやすくなって、輸出規制や物流停止が起こりやすくなっているわけですが、これはまさにアメリカの戦略によって、日本や途上国が農産物を作れない国にされていって、アメリカなどの少数の国に頼らざるを得ない

構造になってしまったからです。需給にショックが起こると、あつという間に値上がりして、不安心理で輸出規制も起こりやすくなり、さらに高値期待で投機マネーも入りやすくなる。そうして価格はどんどん上昇して、高くても買えない、お金出しても変えないという状況になってくる。これはまさにアメリカの戦略による人災だと思います。

最近はっきりしてきたのは、冒頭にも言いましたが、中国の爆買いですね。この様に最近の中国の穀物輸入量の増大は、コロナショックからの回復では説明できないくらいの伸びを示しております。これは一過性ではありません。

一方供給の方は、今年もアメリカで大干ばつが起きていまして、数十年に一度と言われるような異常気象が毎年起きています。供給は非常に不安定です。需給のひっ迫要因はどんどん高まっています。

そういう中で日本は国内で作れるという態勢を考えないといけないという話を、去年の11月にテレビ朝日のモーニングショーでお話したのがこの映像でございます。

自動車売るために農業を犠牲にする

さてもう一つの敵は国内にあります。それは端的に言いますと経済産業省です。私は15年農水省にいましたが、農水省と経産省は犬猿の仲で、お互いに「あいつら人間じゃねえ」と言い合っていました。農水省は人が良いんですよ、私がいたくらいですから。経産省の方は優秀な方も多いけれど、とにかく賢くて手が早い。私は非常に単純な考え方をされるんです。自分たちが天下りする自動車などの巨大企業を儲けさせるために貿易自由化を進める。その為に生け贄が要る。それが食料・農業だと。食料・農業が人間の命を守るために必要だとか、そんなことは彼らには関係ないわけです。

非常にわかりやすいです。私の計算によれば、貿易協定を一つ結ぶと自動車はだいたい3兆円儲かるんですが、農業は真っ赤っ赤になっていくわけです。こんなことが繰り返されてきました。政府はこんな計算結果は絶対に表に出しません。けれども政府が使っているのと同じ計算モデルで我々が計算すると、こうなります。

さらに彼らは「農業過保護論」という嘘を展開して、国民を洗脳して、「農業は過保護に守られているから、これを競争にさらす必要があるんだ」と。規制撤廃と貿易自由化ですよ。嘘はばれますが、「農業鎖国」だとかよく

言うわと思います。食料自給率37%の国の関税が高いはずがない。それから「政府が価格を決めて農産物を買って取ってくれる遅れた農業保護国だ」と。嘘を言うんじゃないやありませんよ。唯一買わないのが日本ですよ。今回のコロナショックで、在庫をどうするかという問題で、他の国はどこも政府が無制限に買い取って人道支援しているわけです。そういうことが一切ないのが、唯一日本ですね。

それから「後で補助金がたくさん出て、所得が補助金まみれになっている」という、これも嘘で、せいぜい日本では所得の3割程度が補助金ですが、他の国では100%は当たり前なんですね。そんな馬鹿なと思うかもしれませんが、これは具体的な例です。フランスの130ヘクタールもの小麦経営ですが、この年はかなりの赤字でした。けれども補助金がしっかり出て、肥料・農薬代の払いきれなかった分を払って、残りは所得になりますので、所得に対する補助金の割合はなんと235%にもなる。これが当たり前なんですね。まさに命を守り、環境を守り、コミュニティを守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは、世界の常識です。日本だけがその常識が無くなってしまっている。このことを